



市民が主導する  
自然エネルギーの推進

北海道グリーンファンドを核にした市民風車づくり

市民風車の第1号として浜頓別町に完成した「はまかぜちゃん」

2000年1月にNPO法人として登記した北海道グリーンファンドは、'01年9月に浜頓別町にわが国初の市民出資による風力発電「はまかぜちゃん」を建設し、その後、全国各地の市民風力発電の設置にかかわってきました。地球温暖化が世界的な問題となる中で、自然エネルギーの有効活用は、二酸化炭素の削減や持続的なエネルギー確保という点でも大きな注目を集めています。一方で多額な投資を必要とすることから、北海道グリーンファンドでは、その重要性を理解する市民の力を出資という形で取り込み、事業拡大の原資としてきました。

高度なビジネス手法を駆使しながら、事業型NPOとして先進的な取り組みを進めてきた北海道グリーンファンドの成長の秘密を探ります。



## 全国に11基に拡大した市民風車

北海道グリーンファンド(以下「グリーンファンド」)は、誰でも気軽に地球環境の保全に貢献できる「グリーン電力料金制度<sup>※1</sup>」と、自然エネルギーによる「市民共同発電所づくり」に実践的に取り組みながら、自然エネルギーや省エネルギーの普及啓発活動を行ってきました。

'01年9月に初めて市民出資の風車「はまかぜちゃん」が浜頓別町に建設され、その後、石狩市に3基、秋田県に3基、青森県に2基、千葉県・茨城県に各1基と、現在まで合計11基の市民風車が全国に建設されています。これらは、約3,800万kWh、一般家庭約10,500世帯分の発電能力があり、約21,000tの二酸化炭素削減効果もあるため、地球温暖化防止にも一役買っています。

グリーンファンド設立のきっかけは、本誌'02年3月号でも紹介していますが、生活クラブ生協を母体として、脱原発を背景に代替エネルギーの市民提案型の活動を目指して立ち上がっています。発足から間もなく、北海道電力(株)による風力発電の電力買取り制度を背景に、風力発電事業に参入することを決定し、1億4千万円ほどの市民出資を得て、第1号市民風車「はまかぜちゃん」を建設。出資者は事業に対して出資する匿名組合契約<sup>※2</sup>を結び、事業から生じた利益を分配金と

して受け取るという仕組みが構築され、事業型NPOの成功例として評価が高いNPO法人です。

## グリーンファンドを核に

グリーンファンドは営利を目的としないNPO法人のため、事業を進める上で一定の制約があります。そこで、グリーンファンドが筆頭株主になる形で、はまかぜちゃんの事業主体として「株式会社北海道市民風力発電」を'01年2月に設立しました。その後、秋田県など他地域でも市民風車建設の機運が盛り上がり、それまでの経験やノウハウが求められたことから、'03年10月にそうした地域をサポートする「株式会社市民風力発電」を設立。その後'06年10月には北海道市民風力発電が市民風力発電を吸収合併、「株式会社市民風力発電」として、現在に至っています。風力発電事業では、専門的な知識や技術が求められることから、同社では風力発電事業の企画立案や立地選定、事業化精査などの企画開発業務、風況データ解析調査などのコンサルティング業務、さらに実際の建設施工、運転保守などの管理を行っています。

一方、市民風力発電事業の主体は、グリーンファンドのほか、地域のNPO法人や有限責任中間法人<sup>※3</sup>などが担う形になっています(表1)。

また、'03年2月からは、市民の出資窓口を「有限会社自然エネルギー市民ファンド」に、'04年1月には同社



石狩市には合計3基の市民風車が誕生。昨年7月には3基目の「かなみちゃん」誕生を記念して「風が奏でる音楽祭」が開催された

表1 北海道グリーンファンドがかかわる各地の市民風車

市民風車名	場所	事業主体	運転開始年月
「はまかぜ」ちゃん	浜頓別町	(株)市民風力発電	2001年9月
わんず	青森県鯉沢町	NPO法人グリーンエネルギー青森	2003年2月
天風丸	秋田県湯上市	NPO法人北海道グリーンファンド	2003年3月
かぜるちゃん	石狩市	有限責任中間法人グリーンファンド石狩	2005年2月
かりんぶう	石狩市	有限責任中間法人いしかり市民風力発電	2005年2月
「まぐるん」ちゃん	青森県大間町	有限責任中間法人市民風力発電おおま	2006年2月
風こまち	秋田県秋田市	有限責任中間法人秋田未来エネルギー	2006年3月
竿太郎	秋田県秋田市	有限責任中間法人あきた市民風力発電	2006年3月
かざみ	千葉県旭市	有限責任中間法人うなかみ市民風力発電	2006年7月
なみまる	茨城県神栖市	有限責任中間法人波崎未来エネルギー	2007年7月
かなみちゃん	石狩市	NPO法人北海道グリーンファンド	2008年1月

### ※1 グリーン電力料金制度

毎月の電気料金に5%加算した額を支払い、加算分をグリーンファンドが自然エネルギーによる「市民共同発電所」を建設するための基金として積み立てて運用する制度。「コーヒー1杯分の基金で地球にやさしい未来をつくる」を合言葉に、北海道グリーンファンドが設立当初から取り組んでいる。

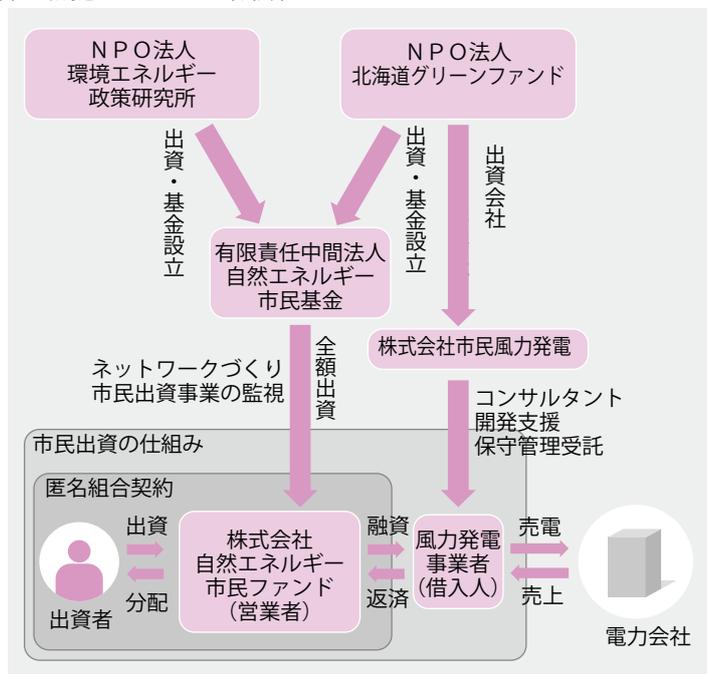
### ※2 匿名組合契約

商法で規定されている契約の種類で、出資者は事業の運営については営業者に任せて、事業から生じた利益を分配金として受け取る。出資の用途は契約書に定められた営業に限定され、出資金を超える損失を負担することはない。

### ※3 有限責任中間法人

営利か公益かで分類する場合、いずれにも属さない中間法人で、設立に際し、最低300万円以上の基金を必要とするのが有限責任中間法人。基金の拠出者は、法人の債務に関して対外的な責任を負わないことが特徴。'08年12月に公益法人制度が変わり、有限責任中間法人は一般社団法人とみなされることとなった。

図1 北海道グリーンファンドと市民風車づくり



を「株式会社自然エネルギー市民ファンド」に変更し、ここで一本化しています。市民風車建設に出資したい人は、同社が風車ごとに募集する1口10～50万円程度の期間限定のファンドに応募することになります。また、集めたファンドは同社から風力発電事業者に融資され、売電などで得られた利益は事業者から同社に返済されて出資者に分配される仕組みになっています。

市民風力発電事業を実践する取り組みは、グリーンファンドを中心に、株式会社、有限責任中間法人、市民団体やNPOなどのさまざまな組織が連携して進める重層的な仕組みになっています(図1)。これは、事業リスクを遮断するために考えられたことだといえます。「組織は理念を実現するための道具だと思っています。億単位の事業を市民の皆さんの資金で進めるわけですから、われわれはリスクをできる限り回避する責任があります。また、NPO法人ではやはり一定の制約があるので、事業に応じて組織を立ち上げていったら、今のような形になったのです」とグリーンファンドの鈴木亨事務局長。

表2 市民出資と分配金の実績 (2008年6月現在、分配金は税引前)

風車名	出資総額	出資総口数	出資者数	分配状況
「はまかぜ」ちゃん	1億4,150億円	283口	217人	1口50万円の出資に対し、過去7期で約25万円(元本+利益分配)を分配
わんず	1億7,820万円	1,782口	776人	1口10万円の出資に対し、'07年に過去4期合計で約4.5万円(元本+利益分配)を分配
天風丸	1億940億円	870口	443人	1口10万円の出資に対し、'07年に過去4期合計で約4.5万円(元本+利益分配)を分配
かぜるちゃん	2億3,500万円	470口	330人	1口50万円の出資に対し、過去3期で約5万円(元本+利益分配)を分配
かりんぼう	2億3,500万円	470口	266人	1口50万円の出資に対し、過去3期で約5万円(元本+利益分配)を分配
「まぐる」ちゃん/竿太郎/風こまち/かざみ/なみまる	8億6,000万円	1,720口	1,043人	1口50万円の出資に対し、過去2期で約4万円(元本+利益分配)を分配

※「わんず」「天風丸」については、㈱自然エネルギー市民ファンドのほか各地域の法人でも出資募集しており、上記の出資総額、総口数、出資者数は、それらを合わせた総数。分配金については㈱自然エネルギー市民ファンド取扱分のみ。



グリーンファンドの事務局長だけでなく、㈱市民風力発電、㈱自然エネルギー市民ファンドなどの代表取締役社長も務める鈴木氏

取引業として'08年4月に登録を完了。同社では、市民風車の匿名組合出資募集のほか、事業計画や資金計画のサポート、自然エネルギー普及のファイナンス関連の新たなビジネスモデルの開発なども視野に入れて活動を続けています。

これまで、グリーンファンドがかかわってきた市民風車への出資は総額約20億円、出資者は約3,600人となっており、カタログハウスの『通販生活』などで紹介されたことをきっかけに道外にも認知が広がり、首都圏でも出資者が集まるようになってきました。また、出資者への分配も順調に進んでいるといえます(表2)。

### 専門性をそなえた人材が参画

これまで電力事業は各地域ブロックの電力会社が担ってきた分野ですが、市民の力でここまで自然エネルギーを推進してきたことは、社会に大きなインパクトを与えています。

その原動力には、専門性を兼ね備えた人材がグリーンファンドに参画するようになったことがあります。はまかぜちゃんの建設や運営を通じて知り合った人たちが、グリーンファンドの理念に賛同して、スタッフとして加わるようになったのです。商社勤務、電力会社やその関連会社に勤めていた人、外資系証券マンなど、風力発電の管理運営、ファンド運用などで欠かせない技術や知識が内部化されたのです。また、法律家の支援もあり、法律改正などにも迅速に対応し、組織体制の見直し、リスク回避の方策など、その都度最適な仕組みを選択してきたといえます。

「自らが持つ技能を社会のために生かしていきたいという、仕事に対する思いは共通のものがあつたように思います」と鈴木事務局長。そうした人たちの専門的な技術や知識が、市民風力発電事業を支え、発展させる力となつていったのです。また、資金集めと活用の仕組みなどでは、NPO法人の枠組みを超えて機動的な

体制を構築するなど、市場原理を導入し、高度なビジネスの手法を駆使して、NPOでも事業型の活動ができることを示しています。事業運営のアイデアや推進体制など、重層的な仕組みが構築された背景には、そのような専門的な人材の力があつたのです。

### 市民出資が営業活動につながる

市民出資で資金を確保し、風力発電事業を地道に根付かせてきたグリーンファンド。自然エネルギー電力の買取り制度に支えられている事業ではありますが、鈴木事務局長は「欧州などと比較して日本での買取り価格は7分の1程度とかなり低い水準にとどまっている」といいます。

一方で風力発電に着目した背景には、「分かりやすさと投資回収の早さ」があつたのだといえます。投資と回収を見極めながら事業化に当たるのは当然のことですが、単に社会の課題を解決するだけでなく、市場原理を念頭に置いた活動であることがグリーンファンドの成長の要素といえるでしょう。

出資者が消費者であることが事業を支える力にもなっています。「一般的には単に投資と見えるかもしれませんが、実は市民出資であることがプロモーションを兼ねているので、事業や組織のファンになってもらうことができます。そういうファン層をつくっていくことが非常に大きな要素だったと思います。社会的な活動はいろいろありますが、組織も含めて、すべてが持続可能でなければいけません。経済の原理、市場原理のメカニズムの中に埋め込んでいかないと、その活動は長続きしません。また、出資という行為は、単なる寄付に比べて関心も高いし、事業へのコミットメントも強い。自分が参加している事業だという思いにつながって、安定的に事業を支えるという状況になっているように思います」と、市民出資が広がってきた背景を分析します。

## 新しい展開へ向けて

これまで市民風力発電事業に力を注いできたグリーンファンドですが、認知度も高まってきたことから、今後はNPO法人として活動の見直しも進めていこうと考えています。特に、近年は地球温暖化問題への関心の高まりもあり、北海道で初めて市民と企業間のカーボンオフセット事業を実施することになりました。

カーボンオフセットは、自分が排出した二酸化炭素をほかの人が削減した二酸化炭素で相殺するという考え方です。グリーンファンドがペレット暖房や節電、太陽光発電や風力発電など、家庭で導入した自然エネルギーによって削減された二酸化炭素量（環境価値）を企業に販売し、販売された環境価値は事務コストを引いて各家庭に還元します。風力発電のように自ら資産を抱える事業ではなく、環境価値を仲介する、付加価値を取引する市場を作り出すことで、自然エネルギー普及にさらに取り組んでいこうと考えているのです。

グリーンファンドの活動は発足以来、市民主導を掲げており、カーボンオフセットも市民がかかわることができる仕組みが重要だと考えています。まずは札幌で市民参加50世帯、企業参加5～10社を募り、試験的にこの事業に取り組んでいくことにしています。

自然エネルギー普及を市民出資で実践してきたグリーンファンドは、全国的にも社会的企業の先進事例として注目されていますが、「そういった社会的企業という動きは可能性があると思う一方で、難しさも感じています」と鈴木事務局長。専任のスタッフを置く場合の固定費の確保、コミュニティの広域化によるビジネス展開、資金調達の仕組みなど、課題は少なくありません。

そのような中で、事業性を確保しながら市民による風力発電事業を根付かせてきたグリーンファンドの取り組みは、ノウハウも含めて貴重な経験といえるでしょう。一方で、多くの組織が複雑に絡み合っていることか

ら、関連組織全体のマネジメントが大きな鍵を握っていると考えられます。

いずれにしても、市民から資金を集め、安定的な事業を進めていること、機動的な主体づくりによってNPOとしてのミッションを貫く姿勢、その思いに賛同して集まってきた人材の活用など、その成長の要素を北海道の社会的企業、ひいては地域の発展に役立てていく知恵が求められているように思います。



昨年12月にはカーボンオフセット事業の説明会が開催された